

常滑市公共施設アクションプラン

平成30年3月
常滑市

【令和6年4月修正版】

目

次

I	目的と位置付け	2
II	計画期間	3
III	対象施設	4
IV	現状と課題	5
1	施設	5
	(1) 分類別床面積割合と新旧耐震基準割合	5
	(2) 建築年度による施設分類別延床面積	6
	(3) 県内類似都市との施設保有量の比較	7
2	将来人口推計	8
	(1) 設定条件	8
	(2) 将来人口推計	9
	(3) 地区別推計の比較	10
	①青海地区	11
	②鬼崎地区	12
	③常滑地区	13
	④南陵地区	14
3	財政状況	15
	(1) 歳入(一般会計)決算額の推移	15
	(2) 歳出(一般会計)決算額の推移	15
4	将来更新費用	16
	(1) 試算条件	16
	(2) 試算結果	17
5	まとめ	18

V	公共施設マネジメントの基本方針	19
VI	施設総量の適正化目標	20
VII	取組の方針	21
1	取組の手法	21
2	重点的に取り組む対象施設	21
3	施設分類ごとの取組の考え方	22
	(1) 市全体で利用する施設	22
	(2) 公営住宅	23
	(3) 地域で利用する施設	24
	①人口が減少する場合	24
	②人口の現状維持が見込める場合	25
	③小中学校におけるプール施設	25
	(4) その他	26
VIII	全体イメージ	27
IX	アクションプラン実施による更新費用の試算	35
X	アクションプランの推進にあたって	36
XI	参考資料	38
	・アクションプラン対象施設一覧及び施設位置図	
	・策定に係る経過等	

I 目的と位置付け

1. 目的

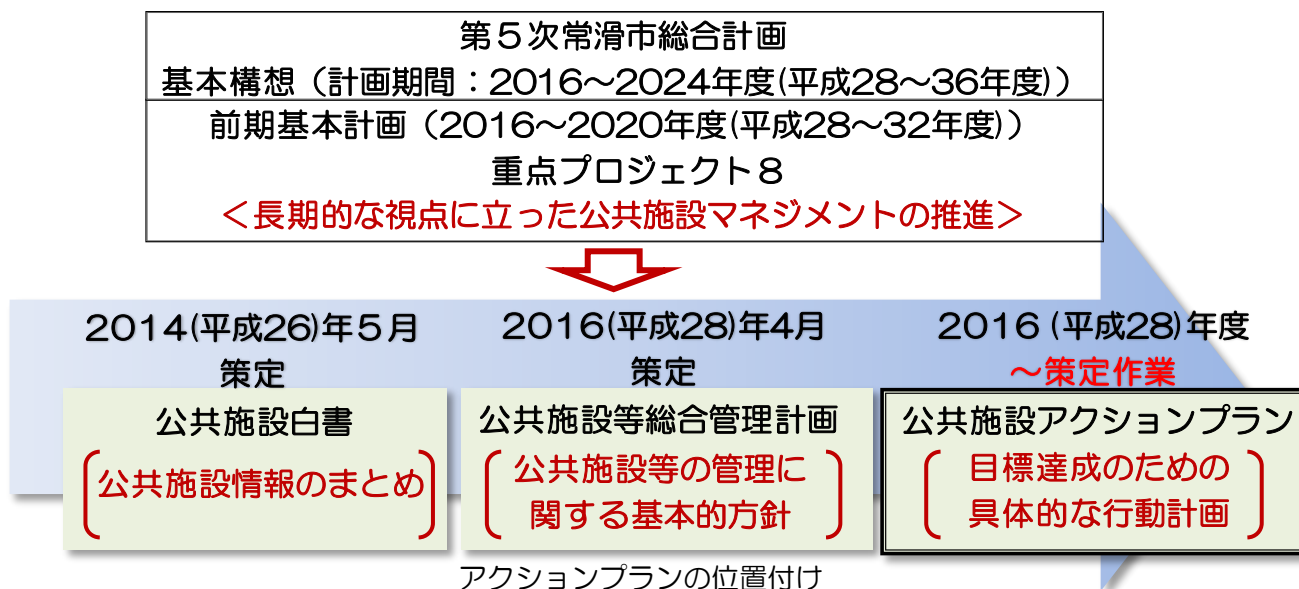
財政が厳しい中で、人口減少や施設ニーズの変化、施設の老朽化に対応するため、効率的・効果的に維持管理・修繕・更新等を行う必要がある。

そのため、本市の建物等施設の実態について正確に把握し、個別施設ごとの具体的な取組内容を検討の上、計画的な公共施設マネジメントを実施し、公共施設等を効率的・効果的に管理運営し、経費の抑制と財政負担の軽減を図り、適正な行財政運営を目指す。



2. 位置付け

- ・ 本公共施設アクションプランは、「第5次常滑市総合計画」を最上位計画とし、「常滑市公共施設等総合管理計画」の内容に沿った行動計画として位置付ける。



II 計画期間

前期	中期	後期
～第5次常滑市総合計画期間	～20年	～40年
2018～2024年度 (平成30～36年度)	2025～2034年度 (平成37～46年度)	2035～2054年度 (平成47～66年度)
実行性の高い計画	将来構想としての計画	

計画期間の区分

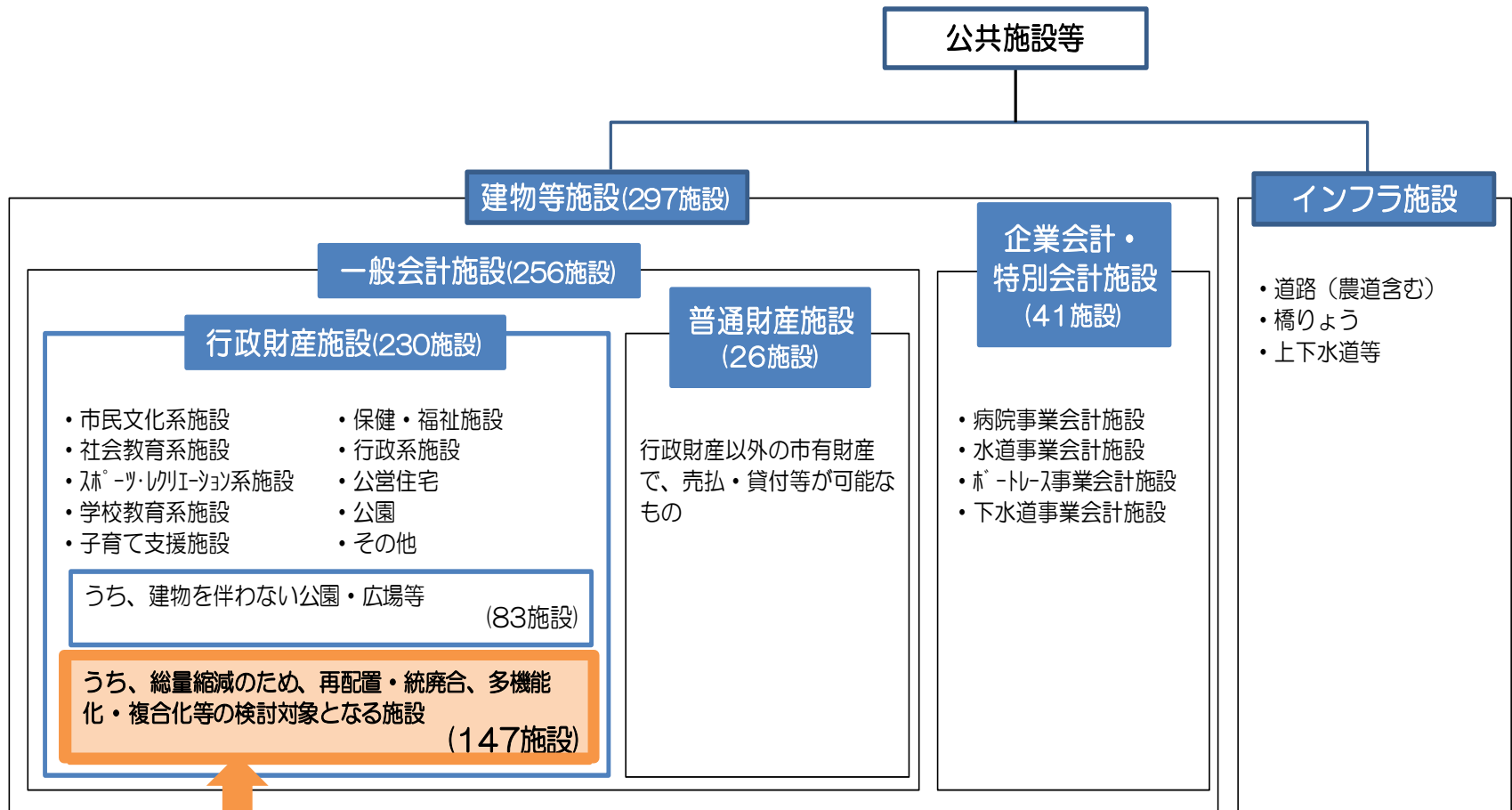
- ・ 今後40年間において、多くの施設が耐用年限に到達することから、計画期間は40年間とする。
- ・ 長期間の人口動向、財政状況、施設に対するニーズ等の将来予測が難しいことから、前期・中期・後期に区分する。
- ・ 前期のアクションプランは、第5次常滑市総合計画までの計画期間7年間とする。

年度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)	2026 (H38)	2027～ (H39～)
第5次常滑市総合計画	第5次常滑市総合計画											
									策定	第6次常滑市総合計画		
基本計画 実行計画	前期基本計画・前期実行計画											
					策定	後期基本計画・後期実行計画						
公共施設等総合管理計画	第5次常滑市総合計画											
アクションプラン			前期アクションプラン									
					見直し				策定	中期アクションプラン		

計画の見直し

- ・ 総合計画や基本計画の策定などに併せ、適宜見直す。

Ⅲ 対象施設



- アクションプラン対象施設：本市が保有する建物等施設のうち一般会計の行政財産施設（ただし、建物を伴わない公園・広場等を除く）

※普通財産施設：貸付・売却等、利活用を実施。

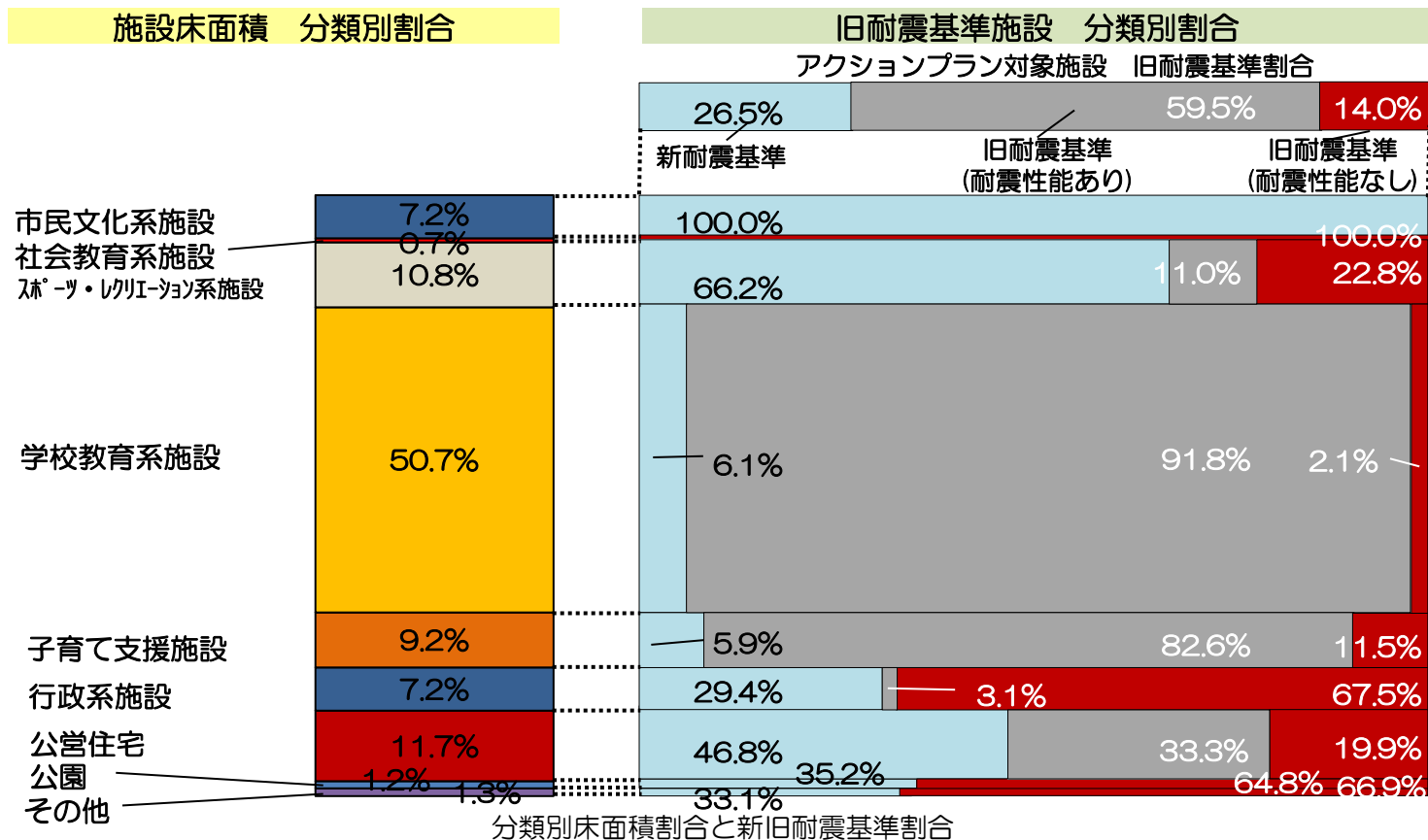
※企業会計・特別会計施設：独立採算性のため、対象外。

※インフラ施設：種別ごとに、別途更新計画により取り組むため対象外。

IV 現状と課題

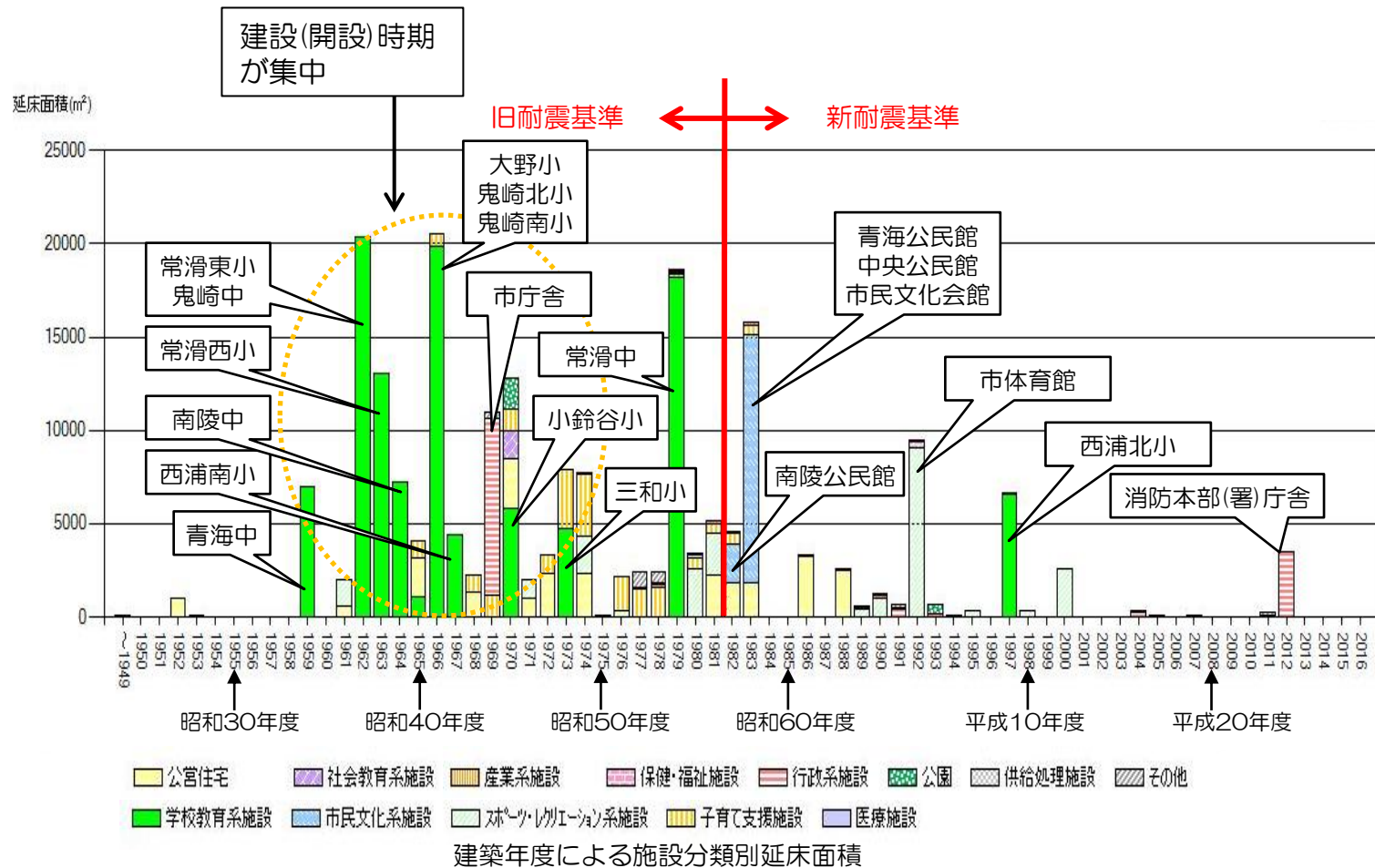
1 施設

(1) 分類別床面積割合と新旧耐震基準割合



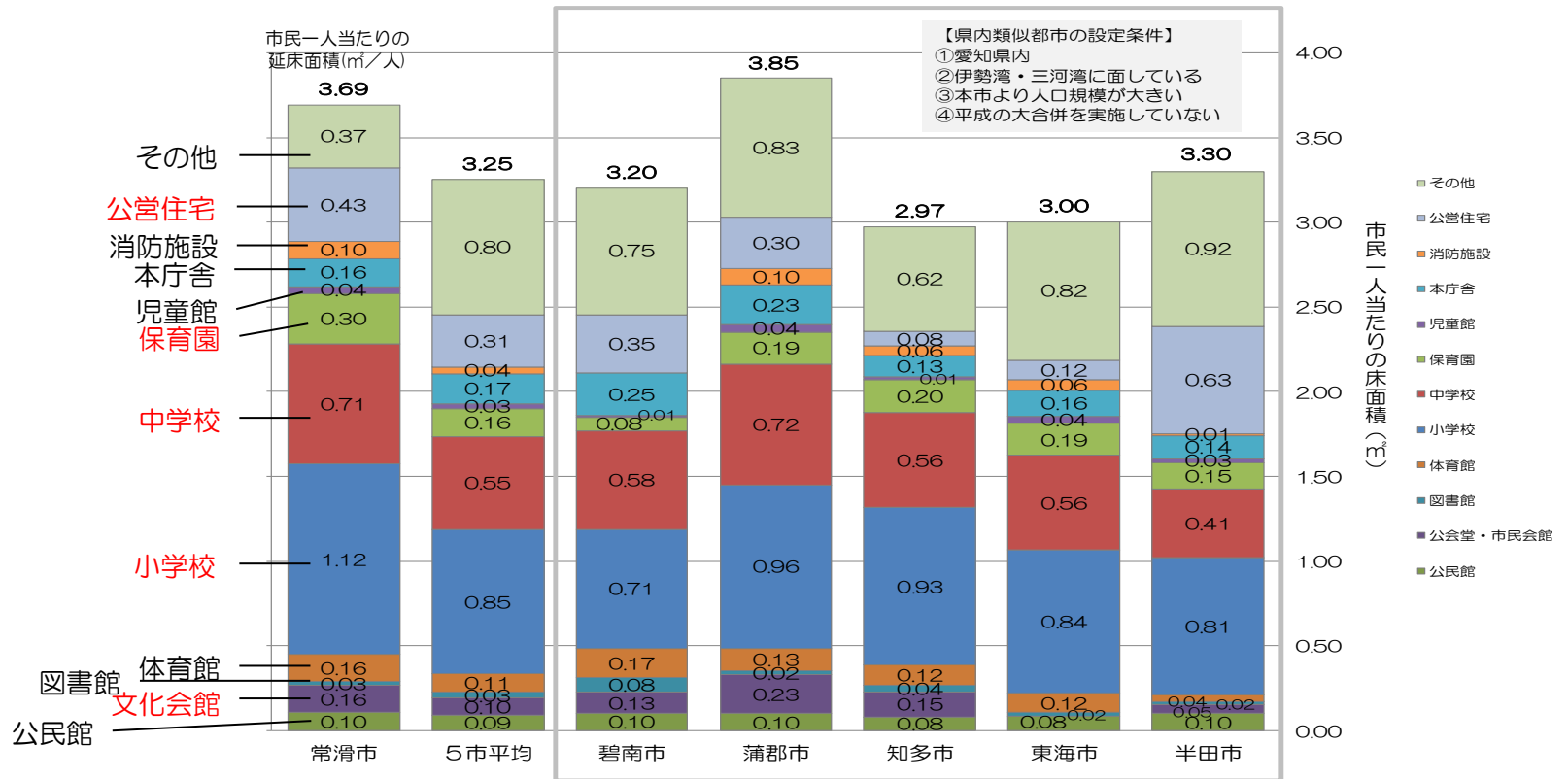
- 施設分類の床面積割合では、学校教育系施設が約51%、公営住宅が約12%、スポーツ・レクリエーション系施設が約11%。
- 旧耐震基準（1981(昭和56)年5月31日以前）で建設された施設が全体の70%以上を占める。うち、耐震性能がない施設は約14%。

(2) 建築年度による施設分類別延床面積



- 施設の多くは、昭和30年代後半～40年代にかけて小中学校を中心に建設が集中。
- 小中学校・子育て支援施設で老朽化が進展。
- 老朽化による施設の大規模改修や建替えの波が今後20年間のうちに到来。

(3) 県内類似都市との施設保有量の比較



県内類似都市との施設保有量の比較

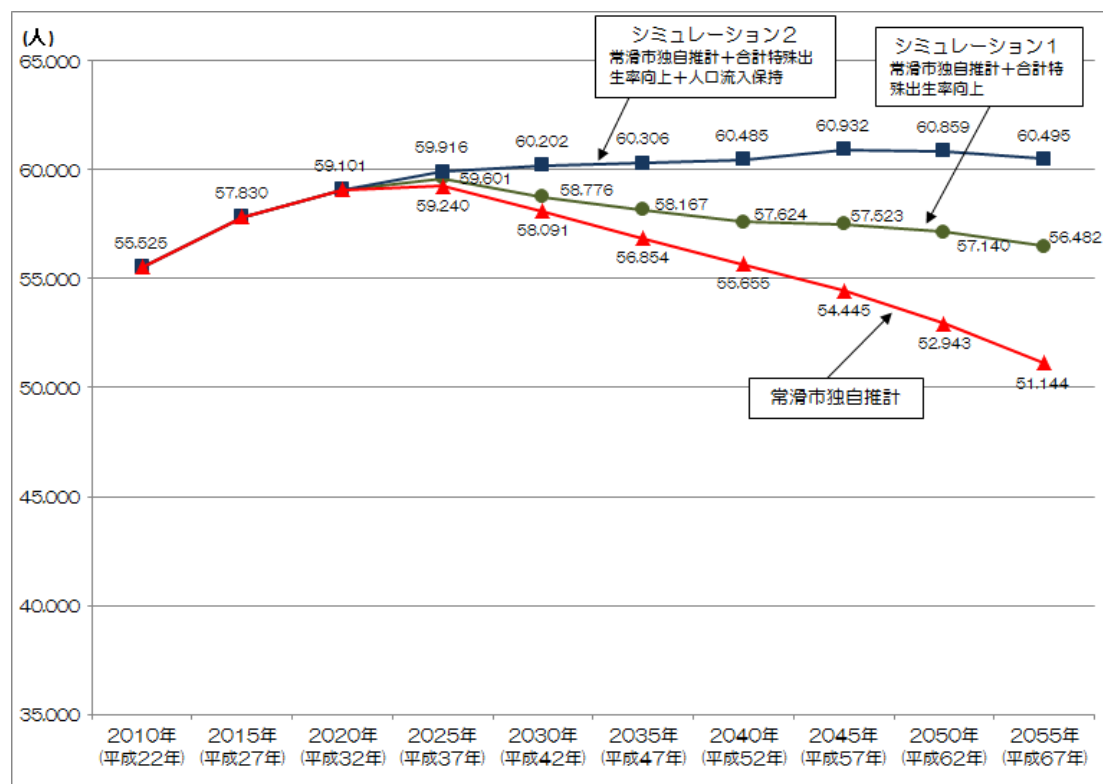
(注) 端数処理のため合計と内訳は一致しない場合がある。
 (注) 一部事務組合*は床面積に含まず。
 ※「一部事務組合」とは、市町村などが事務の一部を共同で処理するために設ける特別地方公共団体のこと。

- ・ 本市の施設保有量は、県内類似都市と比較して多い。
- ・ 県内類似都市と比べ、小中学校、保育園、公営住宅、文化会館が特に多い。

2 将来人口推計 (1) 設定条件

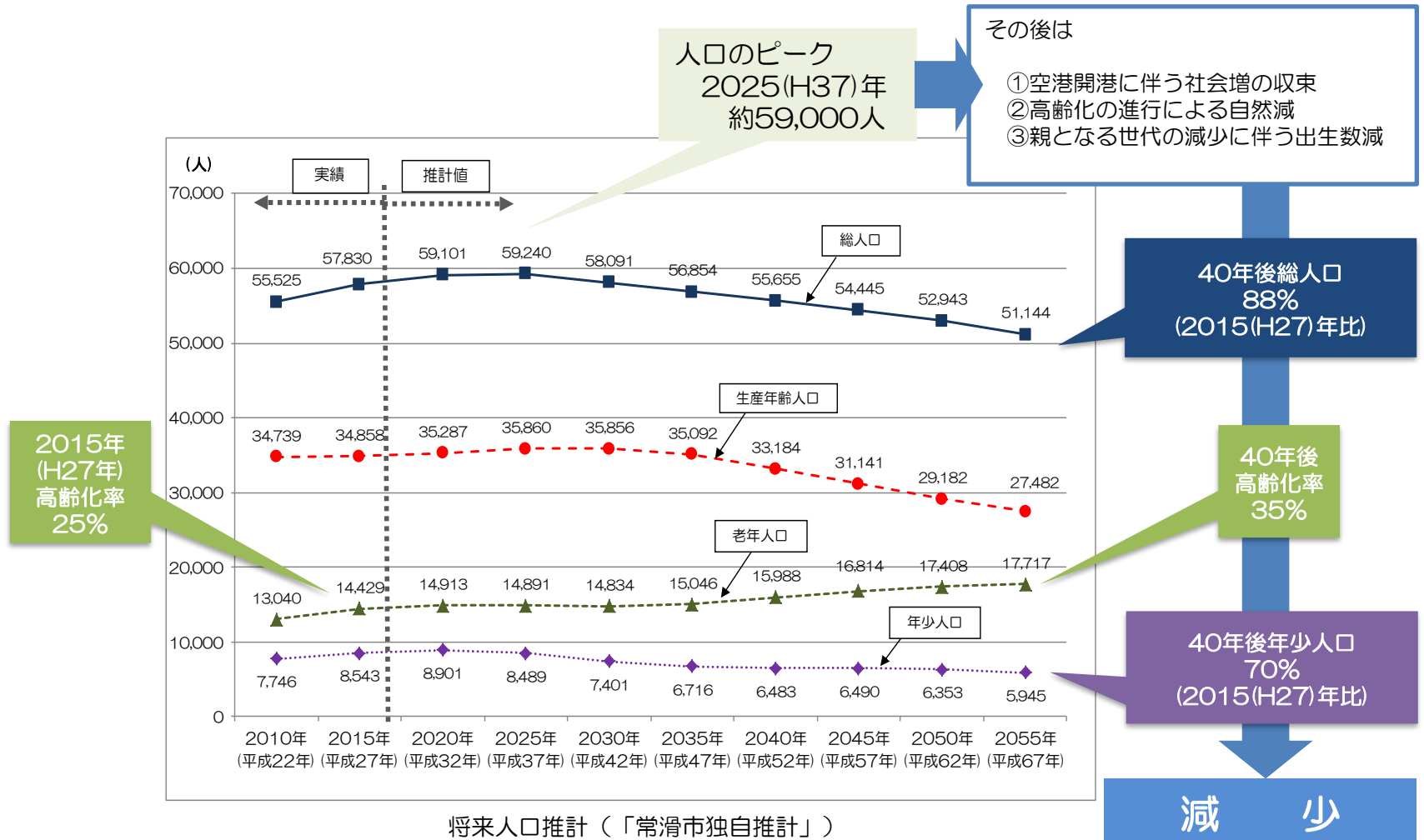
今後の施策実行効果や社会情勢の変化等は予測不可能であることから、公共施設アクションプランでは現状に即した「常滑市独自推計」を採用。

なお、「常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、各種施策・事業を推進していくことにより、少子化の歯止めや人口の緩やかな増加につなげるため、「シミュレーション2」を目標としている。



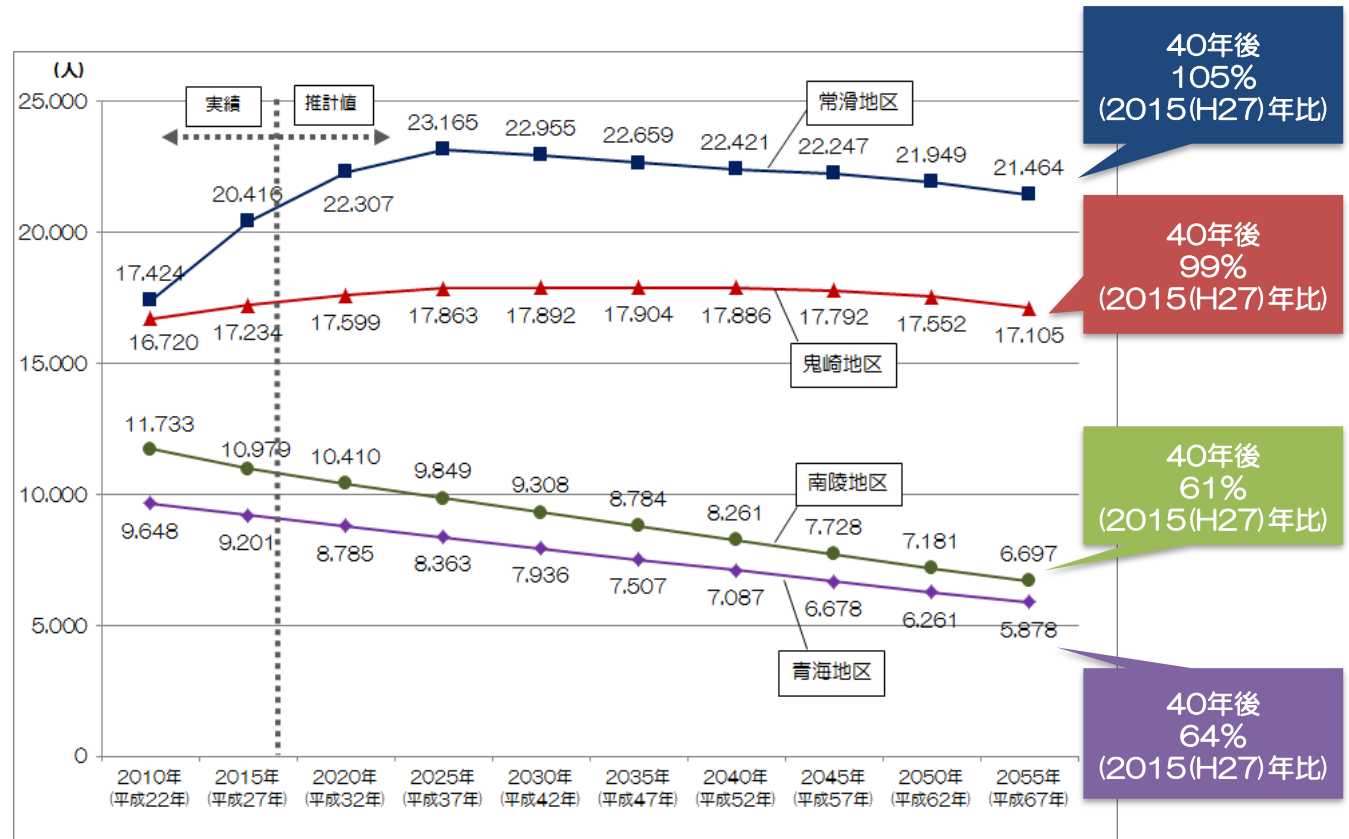
「常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略」人口ビジョン 各人口推計の比較

(2) 将来人口推計



- 2025(平成37)年ごろの約59,000人をピークに、その後は減少に転じ、40年後には、現在の88%まで落ち込むと推測される。
- 高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)は、40年後には現在の10%増の35%になると推測される。
- 年少人口(15歳未満人口)は、40年後に現在の70%まで減少すると推測される。

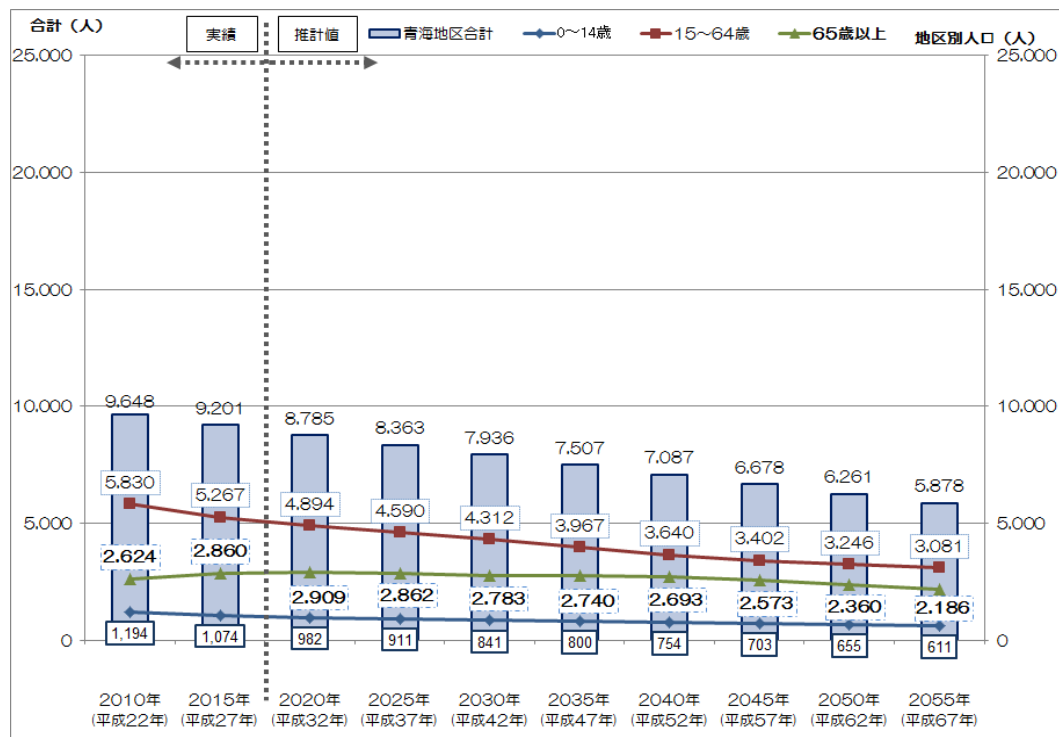
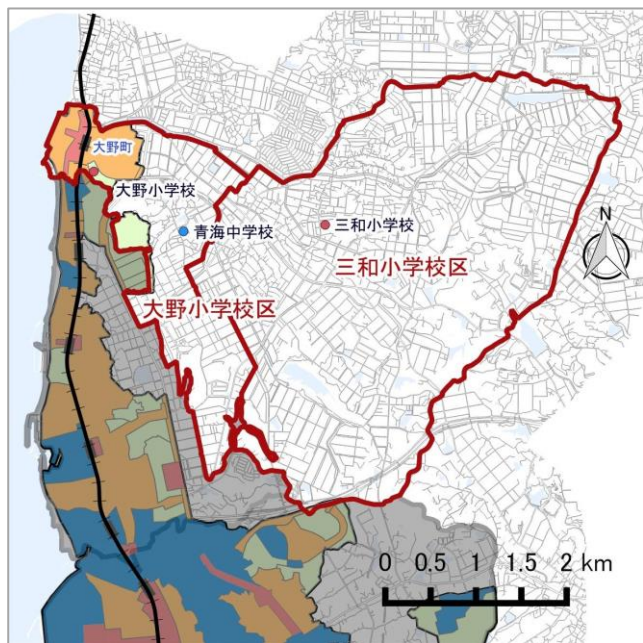
(3) 地区別推計の比較



地区別の将来人口推計（「常滑市独自推計」）

- 地区別に見ると、将来の人口推計に差がみられる。
- 鬼崎地区・常滑地区は、人口増加・横ばい傾向と推測される。
- 青海地区・南陵地区は、直線的に減少すると推測される。

①青海地区



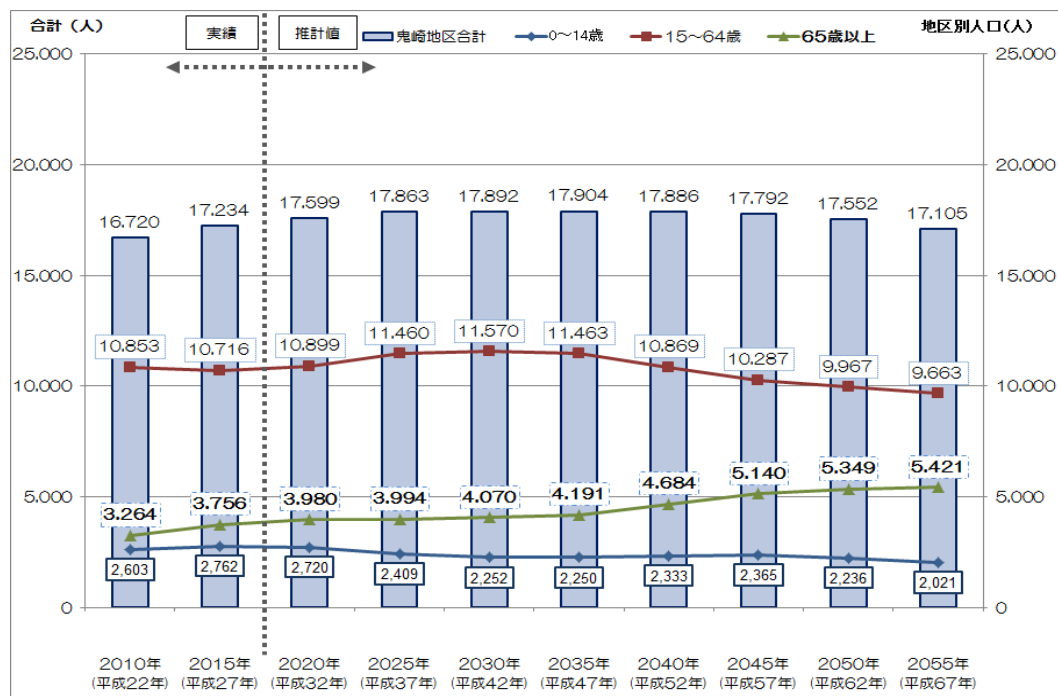
青海地区の将来人口推計（「常滑市独自推計」）

- 地区面積は4地区中最大だが、地区面積に占める市街化区域の割合は4地区で最小。
- 大野町、金山字屋敷及び青海町に一定の人口集積がみられるが、その他は農地としての土地利用が大半。
- 将来の地区人口は直線的に減少し、40年後には現在の64%まで減少すると推測される。

3区分人口	2015(H27) 3月末	40年後 (2055(H67))	2015(H27) 比
0~14歳	1,074	611	57%
15~64歳	5,267	3,081	58%
65歳~	2,860	2,186	76%
地区人口計	9,201	5,878	64%

地区人口▶4地区中4番目
人口密度▶530人/㎡(4地区中4番目)

②鬼崎地区



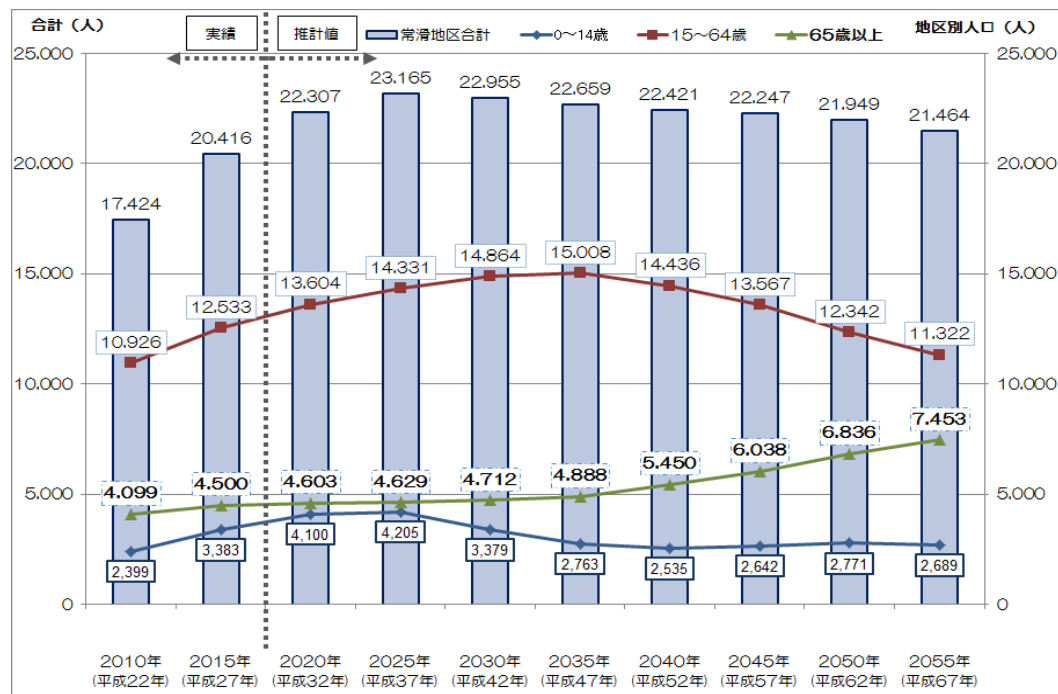
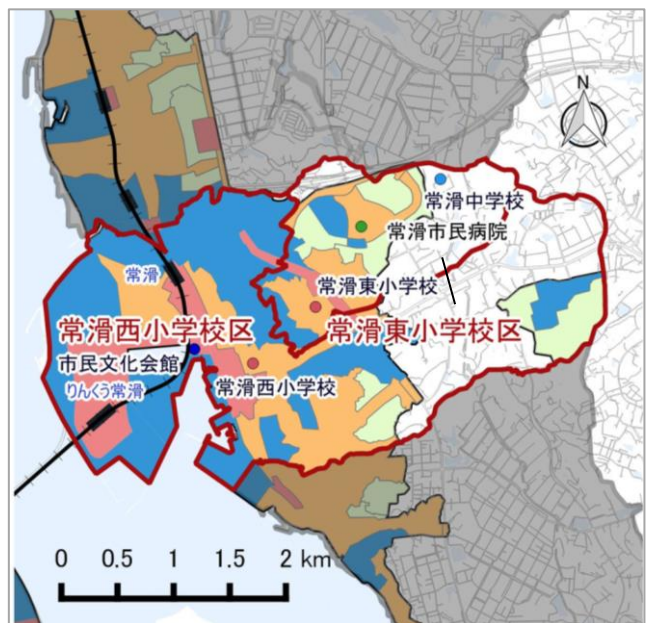
鬼崎地区の将来人口推計（「常滑市独自推計」）

- 国道155号以西の大半の地域が市街化区域で、その面積は地区面積の約7割。
- 名鉄4駅周辺、県道大府常滑線沿道に市街地が形成。西之口・多屋の土地区画整理事業や集合住宅による人口定着がみられる。
- 将来の地区人口は2035(平成47)年にピークを迎え、17,000人超を維持するものと推測される。

3区分人口	2015(H27) 3月末	40年後 (2055(H67))	2015(H27) 比
0~14歳	2,762	2,021	73%
15~64歳	10,716	9,663	90%
65歳~	3,756	5,421	144%
地区人口計	17,234	17,105	99%

地区人口▶4地区中2番目
人口密度▶3,184人/㎢(4地区中1番目)

③常滑地区



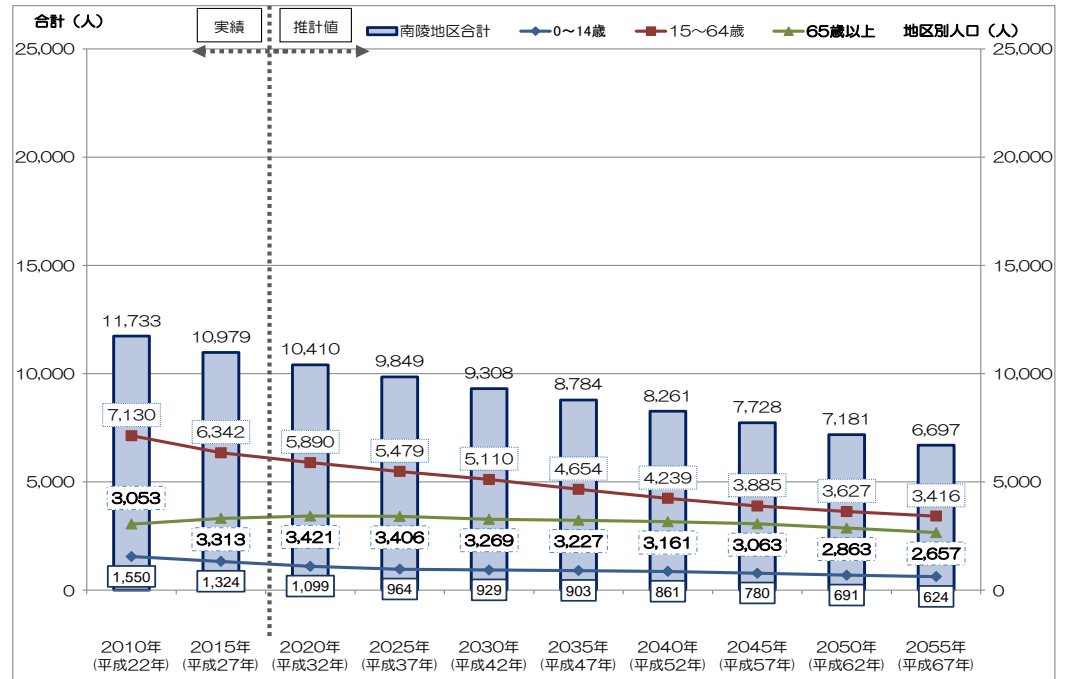
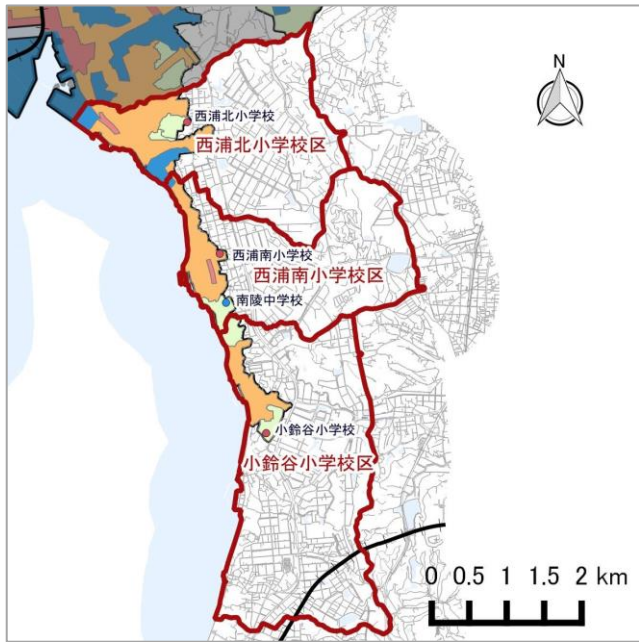
常滑地区の将来人口推計 (「常滑市独自推計」)

- 都市拠点地区として名鉄常滑駅、行政機関、金融機関、ホテル等が集積。
- 市の中央部に位置するため、市役所、図書館、市民文化会館、中央公民館、市民病院等の市全体で利用する施設がある。
- 中部国際空港の立地に伴い、名鉄空港線や中部国際空港連絡道路が整備された。
- 飛香台は、市外からの流入人口の受け皿となっている。
- 将来の地区人口は、2025(平成37)年にピークを迎え、22,000人規模の水準を維持すると推測される。

3区分人口	2015(H27) 3月末	40年後 (2055(H67))	2015(H27) 比
0~14歳	3,383	2,689	79%
15~64歳	12,533	11,322	90%
65歳~	4,500	7,453	166%
地区人口計	20,416	21,464	105%

地区人口▶ 4地区中1番目
人口密度▶ 2,829人/㎞²(4地区中2番目)

④南陵地区



南陵地区の将来人口推計 (「常滑市独自推計」)

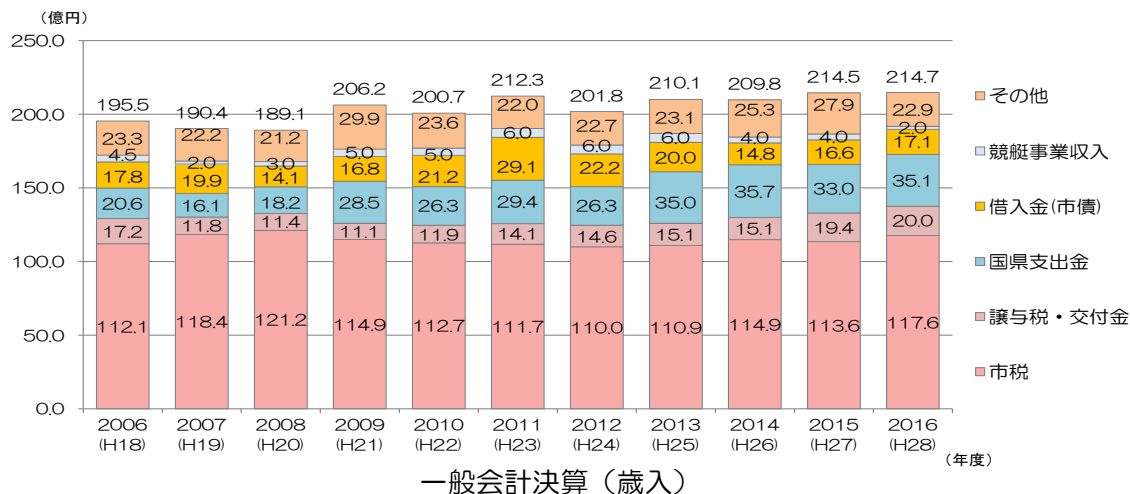
- 南北約8kmの長さがあり、地区面積は青海地区に匹敵。
- 小鈴谷小学校より北の伊勢湾岸沿いに、地区面積の12%程度の市街化区域が設定。
- 土地・建物利用は住居系利用が中心で、東部は農地・丘陵地。
- 公共交通はバスのみ。
- 伊勢湾を望む眺望や自然海岸、鈴溪義塾等、地区固有の資源が存在。
- 将来の地区人口は直線的に減少し、40年後には現在の61%まで減少すると推測される。

3区分人口	2015(H27) 3月末	40年後 (2055(H67))	2015(H27) 比
0~14歳	1,324	624	47%
15~64歳	6,342	3,416	54%
65歳~	3,313	2,657	80%
地区人口計	10,979	6,697	61%

地区人口▶4地区中3番目
人口密度▶637人/㎢(4地区中3番目)

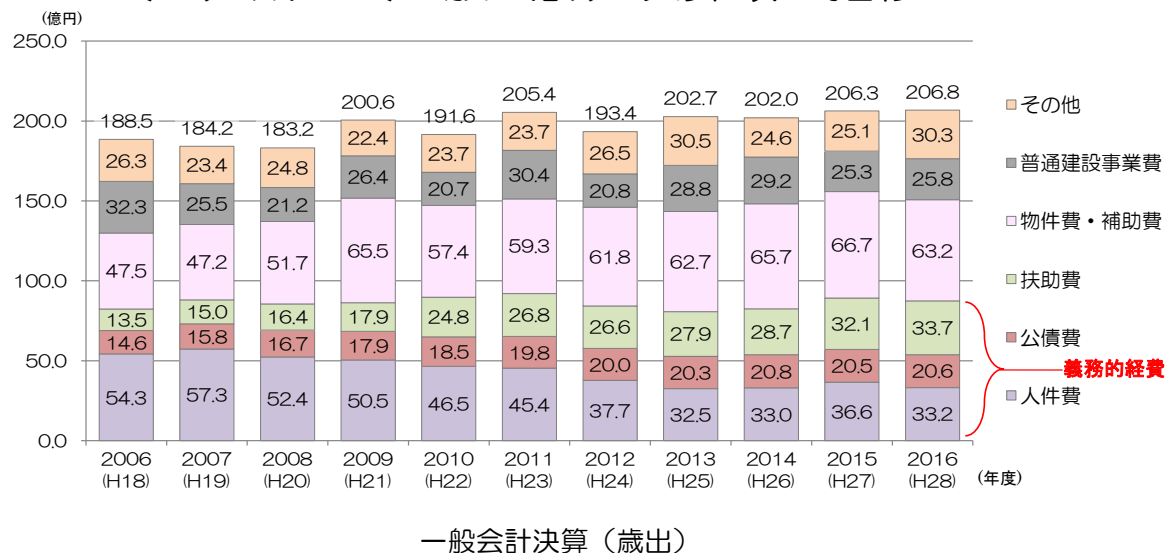
3 財政状況

(1) 歳入（一般会計）決算額の推移



- 歳入の過半を占める市税は、2005(平成17)年度は約86億円だったが、空港開港により2006(平成18)年度に約112億円と初めて100億円を超え、その後110億円台前半で推移。
- 歳出（事業）の規模により国県支出金、市債等に増減があるが、2009(平成21)年度以降は総額200億円超で推移。
- 今後、市税の大幅な増は期待できない。

(2) 歳出（一般会計）決算額の推移



- 行財政再生プランにより、人件費が大幅に圧縮された。
- 義務的経費（扶助費・公債費・人件費）は歳出の40%以上を占める。
- 扶助費は年々増加傾向にあり、10年前の倍以上に増大。
- 主に公共施設等の整備に充てられる普通建設事業費は減少傾向。
- 今後も高齢化の進行により扶助費は増加していくため、普通建設事業費に充当できる金額は限られると推測される。

4 将来更新費用

(1) 試算条件

本市が保有する施設の将来(2015(平成27)年度から40年間)の更新費用について、総務省及び(財)地域総合整備財団のホームページで公開されている「公共施設等更新費用試算ソフト※」を用いて試算する。

(注) 今回の試算は、仮定した条件に基づいて単純計算したものであり、今後、実際に施設の更新を行う際の更新単価等は異なってくるため、試算結果は目安・参考値として使用。

【試算に係る条件等】

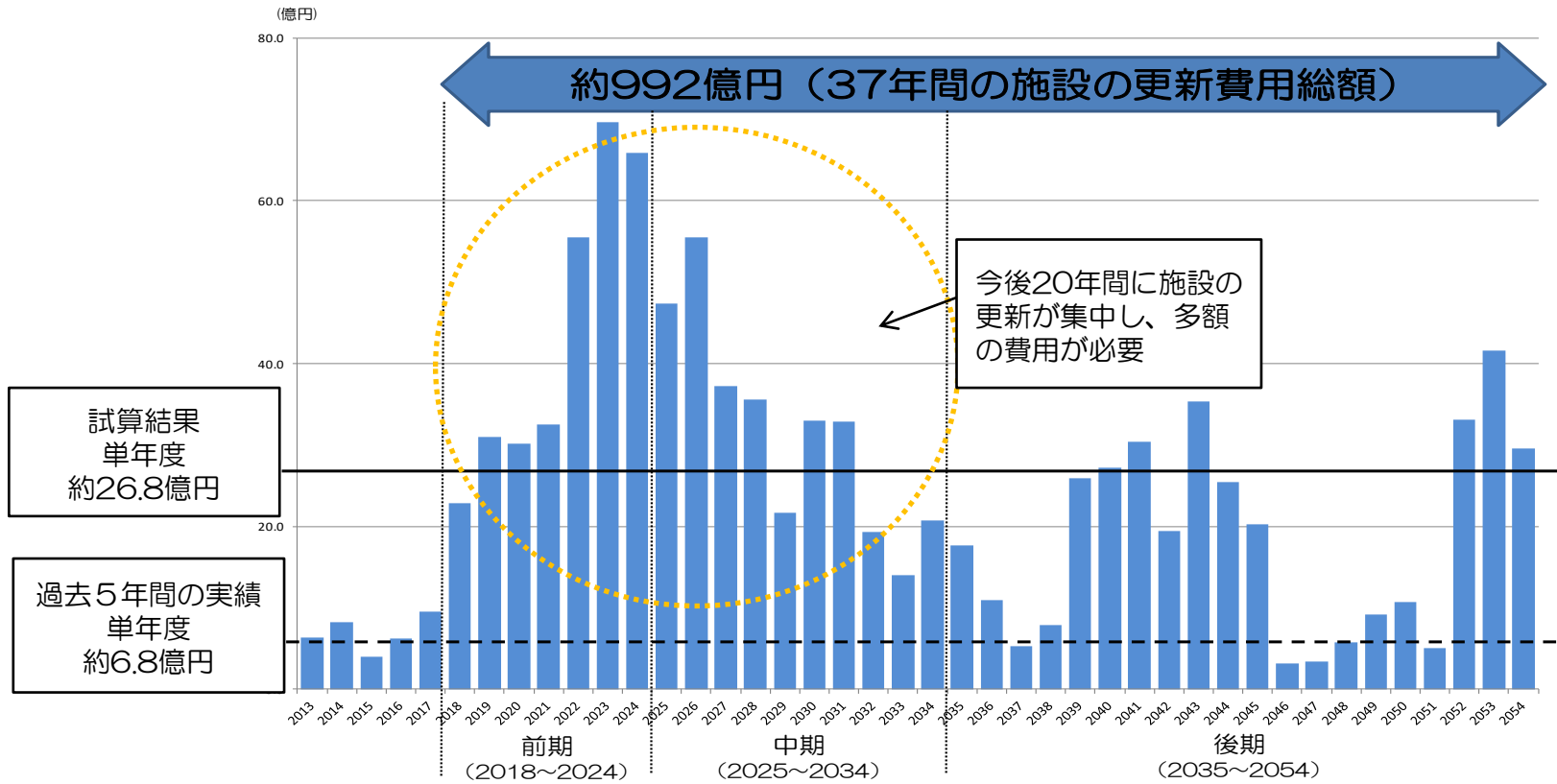
- 現在保有する施設を同じ延床面積等で更新すると仮定して、延床面積等の数量に更新単価を乗じる。
- 建築物の耐用年数は、60年と仮定する。
- 建設後30年で大規模改修を行い、さらにその後30年で建て替えると仮定する。
- 試算時点で、建設時からの経過年数が31年以上50年までのものについては今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より51年以上経過しているものについては大規模改修を行わずに60年を経た年度に建て替えると仮定する。

更新単価の考え方

施設分類	大規模改修	建替え
市民文化系施設 社会教育系施設 行政系施設	25万円/㎡	40万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設 保健・福祉施設 供給処理施設 その他	20万円/㎡	36万円/㎡
学校教育系施設 子育て支援施設 公園	17万円/㎡	33万円/㎡
公営住宅	17万円/㎡	28万円/㎡

※「公共施設等更新費用試算ソフト」とは、(財)自治総合センターによる「平成22年度地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会」において開発された試算ソフトを(財)地域総合整備財団が更新したソフトのこと。

(2) 試算結果



施設の更新費用(プラン前試算)

資料：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」より作成

現在の施設規模や施設数を維持した場合、

- ① 今後37年間で総額約992億円が必要
- ② 単年度では、現在の約3.9倍の費用が必要
- ③ 今後20年間に多額の更新費用が集中

2013(H25)~2017(H29)年度※
の5年間に施設の修繕及び新規整備
に要した費用
約34.2億円
単年度約6.8億円

約3.9倍

2018(H30)年度以降の
37年間における更新費用の
総額
約992億円
単年度約26.8億円

※2017(H29)年度は予算額

5 まとめ

施設

- 旧耐震基準が、全体の70%以上を占める。
- 老朽化による施設の大規模改修や建替えの大きな波が今後20年間のうちに到来。
- 県内類似都市に比べ、多くの公共施設を保有。

将来人口推計

- 2025(平成37)年をピークに減少局面に入り、40年後は現在の88%となる。
- 高齢化率は、40年後に現在より10%増。
- 年少人口は、40年後に現在の70%まで減少。
- 青海・南陵地区は、40年後に現在の61~64%まで減少。

財政状況

- 今後、市税の大幅な増は期待できない。
- 今後も高齢化の進行により扶助費は増加していくため、普通建設事業費に充当できる金額は限られる。

将来更新費用

- このまま施設を維持した場合、37年間で約992億円必要。
- 単年度で現在の約3.9倍の費用。
- 特に今後20年間に多額の更新費用が集中。

- 施設の老朽化による事故は起こさない。
- 施設更新費用を適正規模に縮減・平準化し、財政負担の軽減を図る。
- 新たな行政需要に対しては、既存施設の有効活用を図る。

そのためには、個別施設ごとの具体的な取組やその方向を示し、総合的かつ計画的に施策を推進していく必要がある。

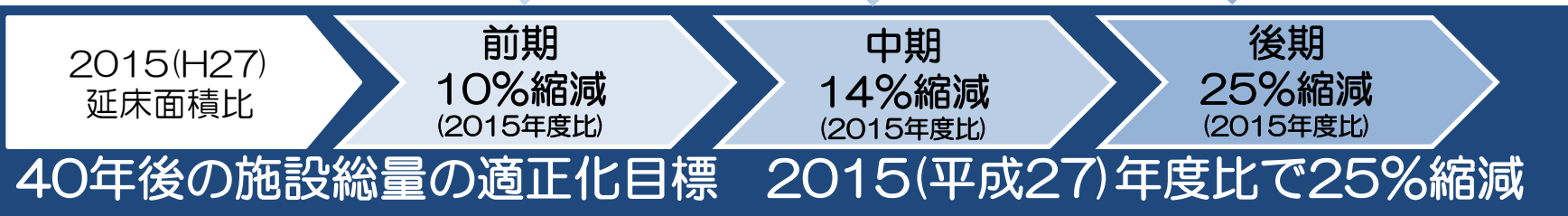
V 公共施設マネジメントの基本方針

1. 施設総量の適正化	<ul style="list-style-type: none">・既存施設の有効活用・新設時は民営化も検討し、施設総量は現状以下・再配置・統廃合・多機能化・複合化を検討・近隣市町施設の相互利用や民間施設の活用・未利用施設・土地は民間へ売却・賃貸
2. 点検・診断等の実施	<ul style="list-style-type: none">・施設点検マニュアルによる定期検診の実施・点検結果を管理・分析し、効率的・効果的に維持管理
3. 維持方針・修繕・更新等の実施	<ul style="list-style-type: none">・「事後保全」から「予防保全」へ転換・大規模改修の計画的な実施・PPP/PFI等、民間の柔軟な発想や財源等の活用
4. 安全確保の実施	<ul style="list-style-type: none">・施設利用者の安全確保を最優先とした対策を講じる・異状や危険性が認められた場合は、緊急修繕、使用中止、除却等の必要な措置を講じる・用途廃止後は、早期に除却
5. 耐震化の実施	<ul style="list-style-type: none">・耐震化率100%を目指す
6. 長寿命化の実施	<ul style="list-style-type: none">・劣化調査等により長寿命化が可能と判断した場合、平均的な建替え終期を60年から80年に延長・「事後保全」から「予防保全」への転換・大規模改修の計画的な実施
7. ユニバーサルデザイン化の推進	<ul style="list-style-type: none">・施設等の更新時・長寿命化・大規模改修などに合わせ、必要なバリアフリー、ユニバーサルデザインを導入
8. 脱炭素化の推進	<ul style="list-style-type: none">・「とこなめゼロカーボンシティ宣言」の実現に向け、施設等の修繕・更新に合わせて、太陽光発電などの省エネ性能の高い設備・機器や再生可能エネルギーを率先的に導入し、温室効果ガスの削減を図る
9. 地方公会計（固定資産台帳）の活用	<ul style="list-style-type: none">・財務書類の作成に当たっては、「統一的な基準」に基づき、発生主義・複式簿記を導入するとともに、固定資産台帳を整備・公共施設等の適正な管理に向けて、固定資産台帳等により保有する資産量やコスト構造を把握し、適切な保有量やライフサイクルコストも含めたコスト削減の検討に活用
10. 組織体制の構築	<ul style="list-style-type: none">・施設情報の一元管理・庁内体制の縦割排除・職員の意識醸成・PDCAサイクルによる計画管理・市民へ施設情報を公開

VI 施設総量の適正化目標

- 本市では、現在の市民一人当たり施設規模が県内類似都市と比較して保有量が多いため、前期期間中に県内類似都市規模に適正化する。
- その後、施設利用者数の基本となる将来人口の減少が推測されるため、中期・後期については将来人口に併せて規模を適正化する。

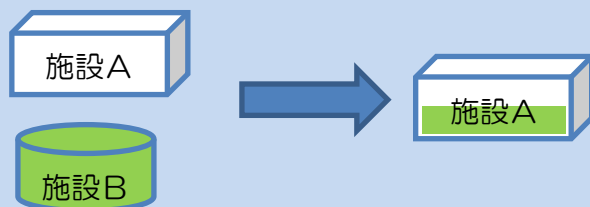
	基準 2015(H27)		前期 10年後		中期 20年後		後期 40年後
常滑市							
人口推計	57,830人 (100)	→ +2	59,240人 (102)	→ ▲4	56,854人 (98)	→ ▲10	51,144人 (88)
	基準値						
延床面積	213,589 m ² (100)	→ ▲10 (2015年度比)	192,230 m ² (90)	→ ▲4 (2015年度比▲14)	182,887 m ² (86)	→ ▲11 (2015年度比▲25)	160,192 m ² (75)
人口1人当たり 延床面積	3.69 m ² /人 V 県内類似都市 3.25m ² /人		3.24 m ² /人 県内類似都市 (3.25 m ² /人)				



VII 取組の方針

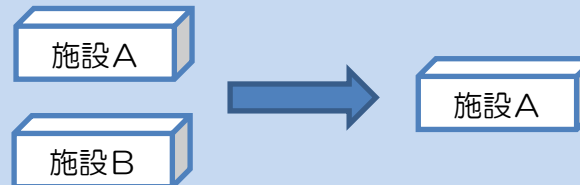
1 取組の手法

①複合化



いくつかの機能を一つにまとめ、複合的に利用する

②統合



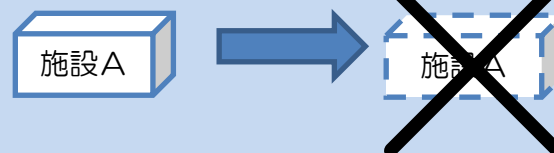
同じ機能の建物を一つにまとめる

③転用



既存の建物に従来とは異なる機能を持たせる

④用途廃止



既存の用途を廃止し、建物の状態により利活用若しくは取壊し等を行う

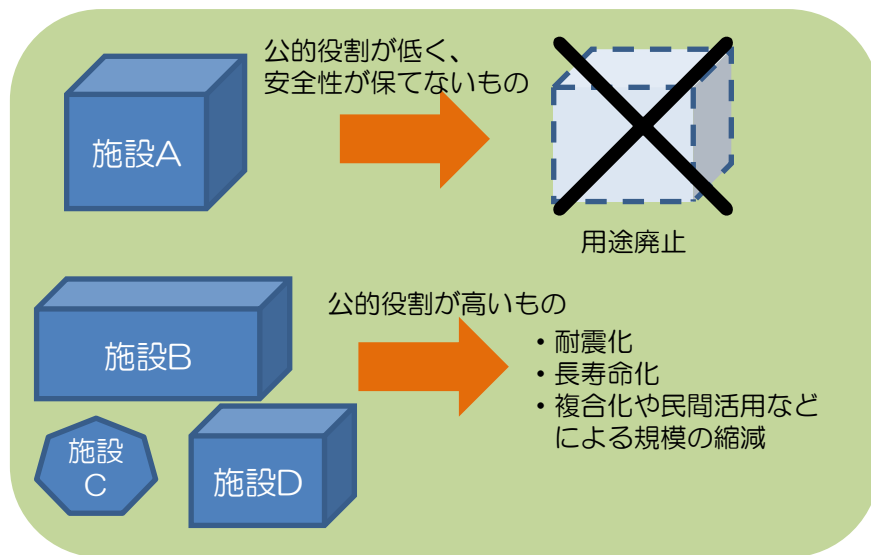
2 重点的に取り組む対象施設

- 全延床面積に占める割合が高く、また、県内類似都市より保有量の多い以下の施設分類について、縮減方を積極的に検討する。
 - ▶ 学校教育系施設(50.7%)：小学校、中学校
 - 公営住宅(11.7%)
 - 子育て支援施設(9.2%)：幼保・こども園、児童館・センター
 - 文化会館（中央公民館）
- 公的役割が高く、かつ老朽度の高い施設については、早急に取り組む。
 - ▶ 市庁舎、図書館

3 施設分類ごとの取組の考え方

(1) 市全体で利用する施設

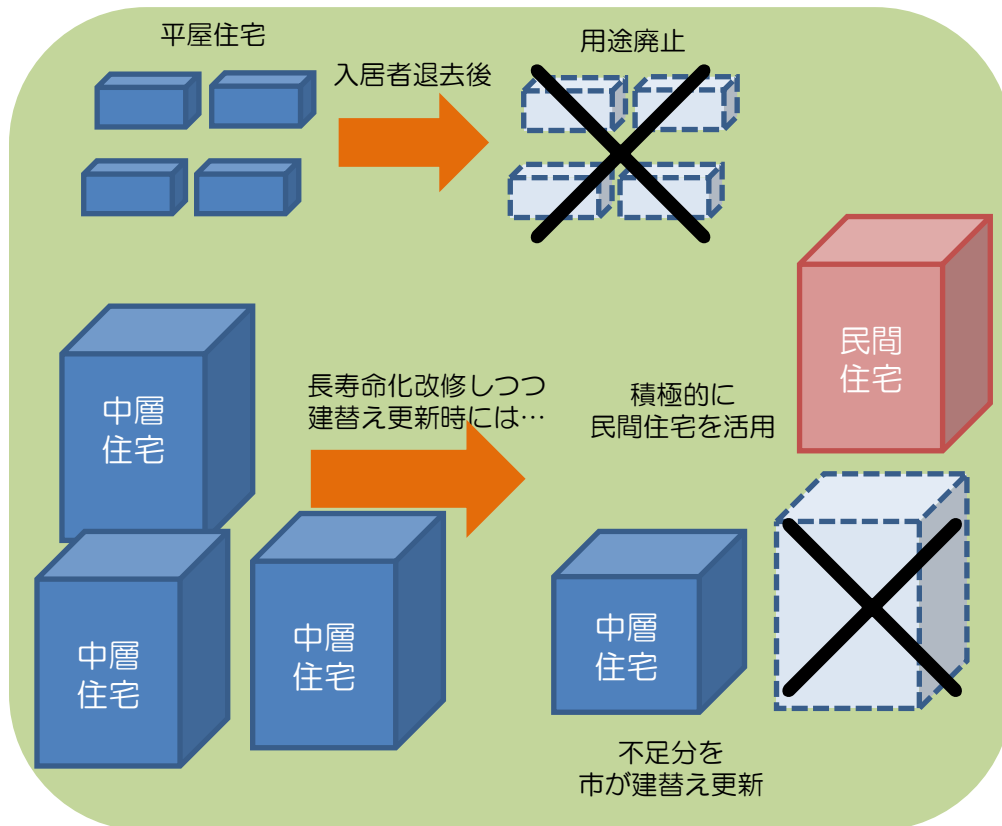
公的役割を担う施設としての適切かつ合理的な更新を展開



- 施設の更新にあたっては、公的役割が高い施設について、優先的に施設機能を維持していくものとし、その敷地や立地性に課題を有しない場合は、耐用年限までの長期使用を基本とする。
- 耐震性能が確保されていない施設については、耐震補強工事の実施、建物の建替えや廃止などにより、安全性の早期確保を検討する。
- 市全体で利用する施設として相当規模を有している施設については、施設の複合化や民間活用、周辺都市公的施設の広域利用などを積極的に検討し、施設規模の縮減に努める。
- 市庁舎については高台に新築移転とする。

(2) 公営住宅

- 平屋住宅は入居者退去後、用途廃止
- 中層住宅は更新時に積極的な民間住宅の活用を図り、総量を縮減



- 老朽化が進み、退去後の募集を停止している平屋住宅については、入居者の退去後に用途廃止する。
- 中層住宅については、長寿命化改修を含めた適正管理により、耐用年限までの長期使用を基本とする。
- 中層住宅の更新に際しては、移転支援等による民間住宅活用を積極的に行い、不足分を市が補うなど、公営住宅総量の縮減に努める。

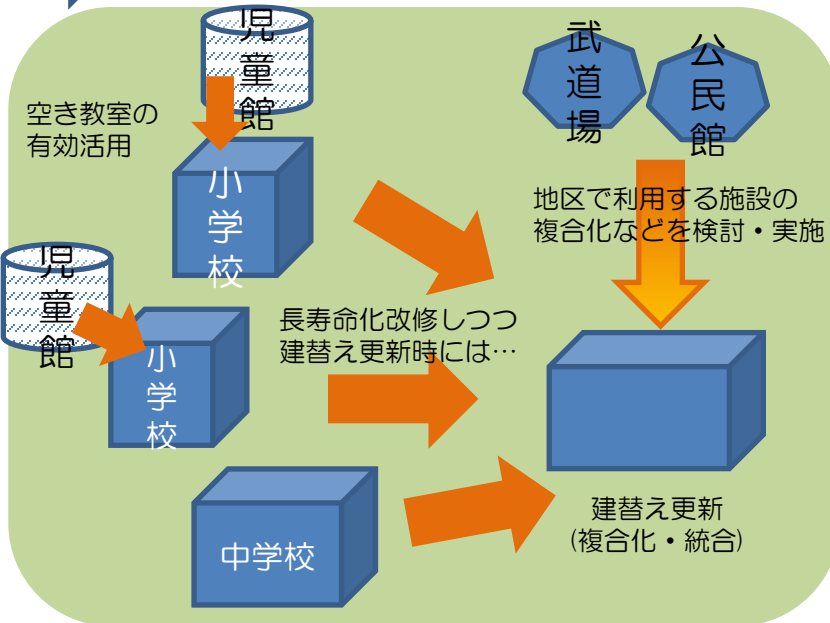
(3) 地域で利用する施設

各地区の将来人口に併せ、

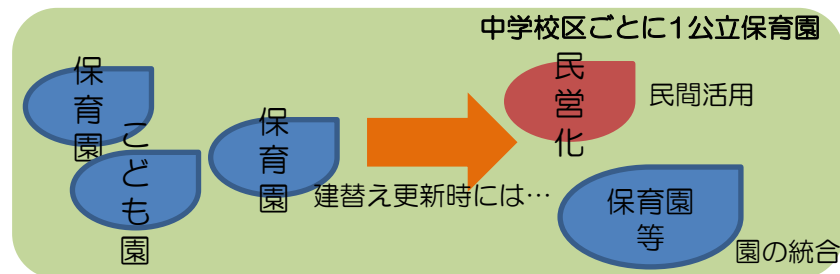
小学校の規模適正化＋地区で利用する施設の統合・複合化・民営化

①人口が減少する場合

➡「小規模小学校」の規模適正化と同一・類似用途施設間の積極的な統合



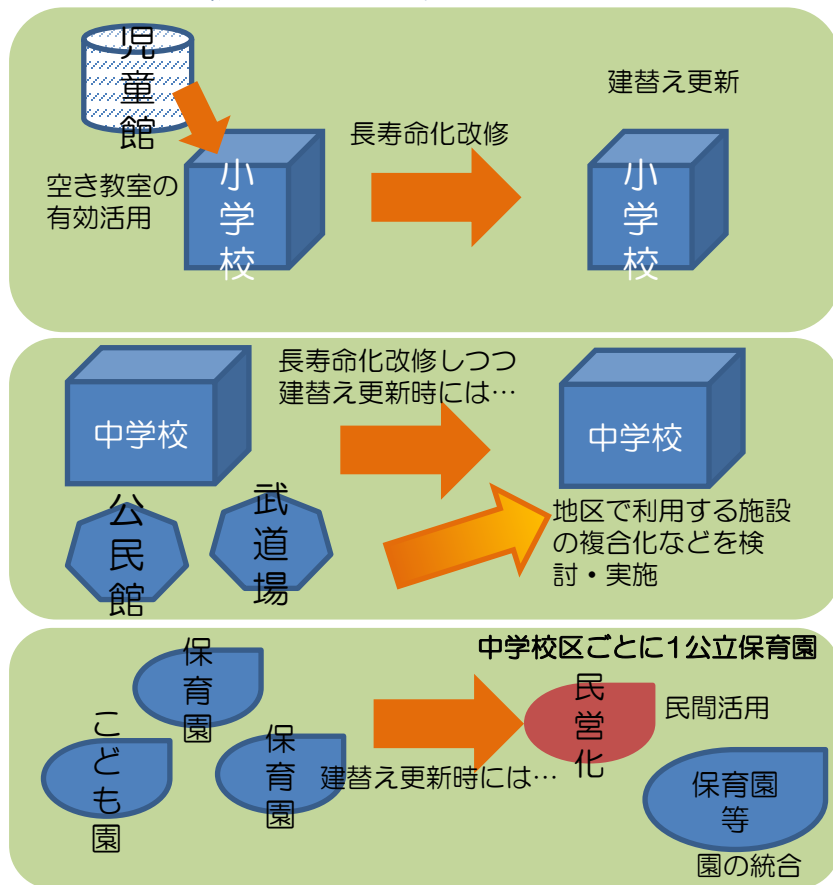
- 小学校の児童数減少に対し、空き教室等に児童館を組み込み、長寿命化改修の実施に合わせ、各校に応じた学校施設規模の縮減（余剰空間の減築等）を図る。
- 小学校は複式学級※導入のタイミング、教育環境及び施設の耐用年限等を考慮し、中学校の建替えに際して、地区内で利用する施設も含めた複合化・統合を図る。
- 小中学校の統廃合や建替に際しては、地域の住民や地元行政区との意見交換等の調整を図りながら、安全で合理的な視点から学校区の再編も含めて検討し整備を図っていく。
- 保育園・こども園は、公立園の役割である指導的立場を担う施設として、地域性を考慮しつつ、統廃合を実施する。（中学校区ごとに1公立園。）



※複式学級とは、小中学校において2つ以上の学年の児童・生徒を1つに編制した学級のこと。

②人口の現状維持が見込める場合

「適正規模・大規模小学校」の計画的な建替え更新と子育て支援施設等の
統合・民営化



- 1学年複数学級を維持する小学校については、長期使用を基本に適正規模で建替え更新する。
- 保育園・こども園は、民営化を目指すとともに、公立園の役割である指導的立場を担う施設の選定のもと、地区性を考慮しつつ、統廃合を実施する。（中学校区ごとに1公立園。幼稚園は別。）
- 小学校児童を対象とする児童館・児童センターは、小学校の空き教室または敷地内等への統合を基本とする。
- 中学校は、中学校体育館・武道場等を含め市民も兼用できる施設として、建替え更新時での複合化・統合を検討する。

③小中学校におけるプール施設について

- 小中学校におけるプール施設は、老朽化が激しく、今後更新費用がかさむことから、既存の温水プールの活用や地区内での集約等を検討していく。（アクションプラン対象施設ではないため、延床面積・試算には含まない。）

(4) その他

- 低利用の施設は用途廃止、若しくは施設譲渡を図る。
- 必要な施設は長寿命化を実施し、耐用年限到達時には統廃合や建替え更新を実施する。
- 施設等の更新時に加え、長寿命化に係る改修や、大規模改修などに合わせて、必要なバリアフリー、ユニバーサルデザイン、脱炭素化機能を導入する。

VIII 全体イメージ

市全体で利用する施設

★…耐用年限到達時期

市全体で利用する施設				前期(2018~2024)			中期(2025~2034)			後期(2035~2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
市庁舎	1969	80%	9,535	2021年移転建替え 2023年建物解体	庁舎・こども図書室 9,757㎡	19,443	→		19,443	→		19,443
図書館	1970	78%	1,447	こども図書室として 新庁舎に複合化	立体駐車場 9,686㎡	0	→		6,800	→	※目標使用年:2080年	6,800
市民文化会館	1983	57%	9,313	2021年公民館へ 機能分散 2022年建物解体		11,317	→	複合化 施設機能見直し 【3施設計11,317】		→	★	6,800
中央公民館	1983	57%	2,004							→	★	
小計	—	—	11,317									
とこなめ陶の森 資料館	1980	62%	2,536	2021年耐震補強を 含めた改修・修繕		2,536	→		2,536	→	★	2,536
とこなめ陶の森 陶芸研究所	1961	93%	1,355	耐震補強を含めた改 修・修繕	★	1,355	→		1,355	維持保全		1,355
消防本部(署)庁舎	2012	8%	3,452	→		3,452	長寿命化改修		3,452	→		3,452
消防本部 南出張所	1991	43%	385	2021年 長寿命化改修		385	→		385	建替更新	同規模	★ 380
消防本部 空港出張所	2004	29%	277	→		277	長寿命化改修		277	建替更新	※規模は要検討	★ 270
常滑市体育館	1993	40%	9,053	2025年～ 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標使用年:2053年		9,053	長寿命化改修		9,053	建替更新	※規模は要検討	★ 9,000
温水プール	2000	28%	1,992	2024年～ 長寿命化改修 (小学校プールの集約化)		1,992			1,992	→		1,992
グリーンスポーツセンター 管理棟	1981	60%	276	→		276	用途廃止 ※トイレは必要		30	→	★	30
体育練習場	1971	102%	957	2019年 用途廃止、解体		0			0			0
北学校給食 共同調理場	1970	78%	1,146	2024年建替・統合 民間活力の活用を図 る	衛生基準・アレルギー 対応のため 延床増	4,698	→		4,698	→		4,698
南学校給食 共同調理場	1977	67%	1,108									
市全体で利用する 施設計	15施設		44,836			54,784			50,021			49,956
			100%		122%		112%		111%			

公営住宅

★・・・耐用年限到達時期

公営住宅				前期(2018~2024)			中期(2025~2034)			後期(2035~2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
複戸 A・B棟 (中層)	1971 1972	77% 75%	2,322	→		2,322	→	★	2,322	★ 統合 民間住宅の活用を優先し、不足分を行政が補う形で集約・縮減【6施設設計20,024】	★ 集約・縮減による縮減目標:60%	8,000
複戸 C棟 (中層)	1975	70%	1,011	→		1,011	→		1,011			
多屋 A・B・C棟 (中層)	1981 1982 1983	60% 58% 57%	5,860	→		5,860	→		5,860			
坂井 RC1・2棟 (中層)	1970 1974	78% 72%	4,993	→		4,993	→	★	4,993			
樽水 A・B棟 (中層)	1986 1987	52% 50%	3,308	→		3,308	→		3,308			
樽水 C棟 (中層)	1988	48%	2,530	→		2,530	→		2,530			
複戸 住宅 (平屋)	1953	213%	54★	★用途廃止	達成率:50%を想定	30	(→用途廃止)		0	0		
大曾 住宅 (平屋)	1961	187%	611★	★用途廃止	達成率:50%を想定	310	(→用途廃止)		0			
三ツ池 住宅 (平屋)	1965	116%	2,036★	★用途廃止	達成率:50%を想定	1,020	(→用途廃止)		0			
東平井 住宅 (平屋)	1952	217%	589★	★用途廃止	達成率:50%を想定	290	(→用途廃止)		0			
坂井住宅 (平屋)	1968	109%	1,321★	★用途廃止	達成率:50%を想定	660	(→用途廃止)		0			
小倉 住宅 (平屋)	1953	213%	99★	★2020年解体	達成率:50%を想定	0	(→用途廃止)		0			
千代 住宅 (平屋)	1952	217%	166★	★2021年解体	達成率:50%を想定	0	(→用途廃止)		0			
大野 住宅 (平屋)	1952	217%	99★	★用途廃止	達成率:50%を想定	50	(→用途廃止)		0			
公営住宅計	14施設		24,999			22,384			20,024			8,000
			100%			90%			80%			32%

地域で利用する施設

【青海地区】

★…耐用年限到達時期

地域で利用する施設				前期(2018~2024)			中期(2025~2034)			後期(2035~2054)			
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	
三和小学校	1973	73%	4,726	2022年 電気設備工事 2023年プール廃止・ 集約) 2026年 長寿命化改修(縮減 等を含む)	児童数150人×15 ㎡/人 +校舎外500㎡ +児童館400㎡	3,100	→		★	★			
三和児童館	1980	62%	407	複合化(小学校へ)									
大野小学校	1966	85%	6,252	2021・2022年 長寿命化改修(縮減 等を含む) (2023年プール廃 止・集約)	児童数200人×15 ㎡/人 +校舎外500㎡ +児童館400㎡	3,900	→	★		★	複合化 ※地区内施設の一体 的更新 【4施設計16,204】	複合化による縮減 目標:15%	13,800
大野児童センター	1982	58%	420	2023年複合化(小学 校へ) ※施設は地域への譲 渡を提案・実施						★			
青海中学校	1959	97%	6,967	★ 2023年 プール改修 (小学校プールの集約化)		6,967	長寿命化改修		6,967				
青海公民館	1983	57%	1,976	2019年～ 長寿命化改修 2021年 図書館機能統合 ※長寿命化改修後の目標使用年 限:2043年	図書館機能 +1,161㎡	2,237	→		2,237		★		
三和南保育園	1977	67%	1,475	2021年～ 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標使用年 限:2041年		1,475	→		1,475		★		
三和西保育園	1974	72%	1,495	2020・2021年 トイレ・外壁改修		1,495	統合 ※前倒しの可能性		1,495	★	統合 ※建替移転 【2施設計2,970】	2,800	
青海こども園	1974	72%	1,791	2020年 トイレ改修		1,791			★				
小計			25,509			20,965			19,174			16,600	
			100%			82%			75%			65%	

地域で利用する施設

【鬼崎地区】

★…耐用年限到達時期

地域で利用する施設				前期(2018~2024)			中期(2025~2034)			後期(2035~2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
鬼崎北小学校 (1コース191.8㎡含む)	1966	85%	5,175	2020年 長寿命化改修 (2020年プール廃止・集約)		5,175	★ →		5,175	建替更新	同規模	5,100
西之口児童館	1981	60%	225	複合化(小学校へ)		0				★		
鬼崎南小学校	1966	85%	8,437	2023年 電気設備工事 (プール廃止・集約)		8,437	★ 長寿命化改修		8,437	建替更新	同規模	8,400
明和児童館	1979	63%	238	企業版ふるさと納税 による寄贈		402				★		
鬼崎中学校	1962	92%	8,794	2018・2019年 長寿命化改修	★	8,794	→		8,794	複合化 ※建替更新(柔剣道場と一体的更新) 【2施設計10,808】	複合化による縮減 目標:10%	9,700
柔剣道場	1974	72%	2,014	→		2,014	→		2,014	★		
鬼崎北保育園	1970	78%	1,158	2019年 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標使用年限:2039年		1,158			1,158	民営化	★	0
鬼崎中保育園	1968	163%	881	★長寿命化改修		881						
鬼崎西保育園	1978	65%	1,598	2020年 トイレ改修 2021年 外壁改修		1,598	統合 ※建替移転 【2施設計 2,479】	統合による縮減目標:20%	1,900	→ ★		1,900
鬼崎南保育園	1969	160%	1,120	★民営化実施		0			0			0
小計			29,640			28,459			27,478			25,100
			100%			96%			93%			85%

地域で利用する施設

【常滑地区】

★…耐用年限到達時期

地域で利用する施設				前期(2018~2024)			中期(2025~2034)			後期(2035~2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
常滑西小学校	1963	90%	13,049	→ (2019年プール廃止 2023年トイレ改修)	集約)	★13,049	長寿命化改修		13,049	建替更新	同規模	13,000
常滑児童センター	1983	57%	505	→		505	複合化(小学校へ)		0		★	
常滑東小学校 (リース2,208㎡含む)	1962	92%	11,585	→ (2019年プール廃止・集約)		★ 11,585	長寿命化改修		11,585	建替更新	同規模	11,500
常滑中学校	1979	63%	18,166	2024・2025年 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の 目標使用年限:2045年		18,166	→		18,166	建替更新	★ 同規模	18,100
常滑幼稚園	1965	173%	932★	2023年 閉園		0	→		0	→		0
常石保育園	1966	170%	644★	長寿命化改修		644	統合		1,494	移転民営化		0
丸山保育園	1973	73%	1,494	2018年 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の 目標使用年限:2038年		1,494			★			
瀬木保育園	1976	68%	1,812	2020年 トイレ改修 2023年 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の 目標使用年限:2043年		1,812	→		1,812	建替更新	★ 同規模	1,800
小計			48,187			47,255			46,106			44,400
			100%			98%			96%			92%

地域で利用する施設

【南陵地区】

★…耐用年限到達時期

地域で利用する施設				前期(2018~2024)			中期(2025~2034)			後期(2035~2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
西浦北小学校	1997	33%	6,660	→ (2024年プール廃止・集約)		6,660	2028年 長寿命化改修		6,660	複合化 ※地区内施設の 一体的更新 【7施設計26,133】 ※児童数の推移に よっては、複式学級 時点で中期に前倒し 複合化による縮減 目標:10%	【西浦南・西浦北・ 小鈴谷小学校の児童 規模に合わせた 適正化】 児童数360人×15 m ² /人+校舎外 500m ² +児童館 220m ² 複合化による縮減 目標:10%	16,500
唐崎児童館	1980	62%	226	→		0	複合化(小学校へ)		0			
西浦南小学校	1967	83%	4,437	(2019年プール廃止・集約)	児童数100人×18 m ² /人 +校舎外500m ² +児童館220m ²	2,500	2027年 長寿命化改修(縮減 等を含む) ★		2,500			
西浦南児童館	1982	58%	228	複合化(小学校へ)								
南陵中学校	1964	88%	7,197	2023年 プール改修(小学校プールの集約化) 2024年 電気設備工事		7,197 ★	→		7,197			
南陵武道場	1981	60%	2,006	長寿命化改修		2,006	→		2,006			
サザンアリーナ	1990	60%	995	2023年~ 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標使用年: 2034年		995	→		995 ★			
南陵公民館	1982	58%	2,076	2022年~ 長寿命化改修 2021年 図書館機能統合 ※長寿命化改修後の目標使用年: 2042年		2,076	→		2,076			
小鈴谷小学校	1970	78%	4,699	2023年 長寿命化改修 (2019年プール廃止・集約) ※長寿命化改修後の目標使用年: 2043年		4,699	→		4,699 ★			
小鈴谷児童館	1981	60%	225	2024年複合化(小学校へ)		0						
西浦南保育園	1972	75%	990	長寿命化改修		990	統合 ※建替移転 【2施設計2,690】	統合による縮減目 標: 20%	2,100 ★	→	2,100	
小鈴谷保育園	1973	73%	1,700	長寿命化改修		1,700			2,100 ★		2,100	
小計			31,439			28,823			28,233			18,600
			100%			92%			90%			59%
地域で利用する 施設計	39施設		134,775			125,502			120,991			104,700
			100%			93%			90%			78%

その他

★…耐用年限到達時期

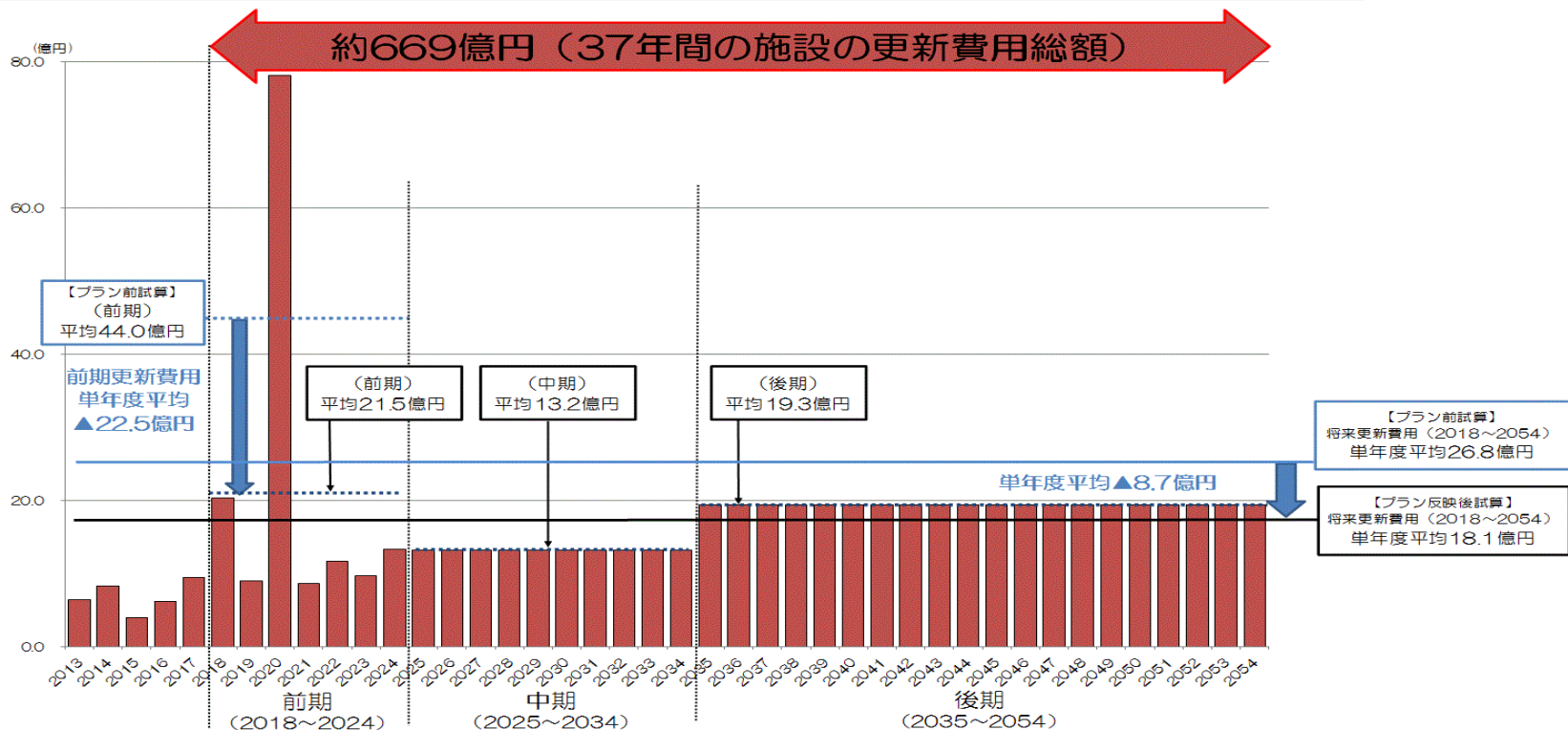
その他				前 期(2018～2024)			中 期(2025～2034)			後 期(2035～2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
消防団分団車庫 9施設	1978～ 1993	53%～ 87%	753	耐震性能の確保		753★	順次、建替更新	同規模	700	順次、建替更新	同規模	700
防災格納庫(旧車庫) 13施設	1974～ 1992	56%～ 96%	961★	★用途廃止	※借地施設 の廃止・他施設 への移転	393	用途廃止 ※耐用年限到達施設 の廃止・他施設への 移転		280	用途廃止 ※耐用年限到達施設 の廃止・他施設への 移転		0
水防倉庫 7施設	1975～ 1988	64%～ 93%	287	→	★	287	→		287	→		287
倉庫(大谷)	1933	280%	55★	★用途廃止 ※有効活用		0			0			0
海水浴休憩場 大野・坂井 (便所・倉庫含む)	1989 1973	62% 98%	713	2022年 大野 解体、民間活用 ★		312	施設譲渡または 用途廃止		0★			0
登窯広場 展示工房館	1995	73%	279	更なる民間活力 活用		279	★ →		279	→		279
廻船問屋瀧田家	2000	57%	560	更なる民間活力 活用		560	→	★	560	→		560
シルバー人材センター 管理棟・倉庫	1992	42% 56%	361	→		361	→		0	★		0
市営火葬場	1978	65%	503	2024年 長寿命化改修 ※長寿命化改修後の目標使用年 限：2034年		503	建替更新又は広域化 検討	同規模	500	★ →		500
高坂墓園(便所)	1985	53%	14	→		14	→		14	建替更新	同規模	10★
小脇公園(便所・管理 事務所、他)	1992	83%	513	→	★	513	→		513	→		513
大曾公園(事務所・弓道 場・便所・倉庫)	1970	78%～ 104%	750★	→		750	耐用年限到達施設の 建替更新	同規模	700	耐用年限到達施設の 建替更新	同規模	700
大曾公園(畜舎・展望 台・プール管理棟)	1970	78%～ 104%	895★	★用途廃止 (2021年プール管理 棟解体)		188			0			0
常滑公園(便所)	1994	38%	22	→		22	→		22	→		22★
北条公園(便所)	2009	13%	50	→		50	→		50	→		50★
みたけ公園 (展望台・便所)	1978 1992	65% 56%	15	→		15	→		15	建替更新(展望台・ 便所)★	同規模	10
桧原公園 (展望台・便所)	1994 1987	38% 50%	29	→		29	→		29	建替更新(便所)	同規模	★ 20
城山公園 (展望台・便所)	1980 1979	62% 84%	10	→		10★	→		10	建替更新(展望台・ 便所)	同規模	10
井戸田公園(便所)	1990	45%	5	→		5	→		5	→		★ 5

その他				前 期(2018~2024)			中 期(2025~2034)			後 期(2035~2054)		
施設名称	建設年度	老朽度	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積	縮減取組	算出根拠	延床面積
ふかま公園(便所)	2007	17%	5	→		5	→		5	→		5
本郷公園(便所)	1991	43%	2	→		2	→		2	→		★ 2
榎戸公園(便所)	1991	43%	3	→		3	→		3	→		★ 3
板橋公園(便所)	1991	43%	2	→		2	→		2	→		★ 2
多屋公園(便所)	2018	0%	—	→		28	→		28	→		28
森西公園(便所)	2018	0%	—	→		6	→		6	→		6
りんくう緑地(便所)	2007	17%	75		2020年 トイレ等増設	143	→		143	→		143
農村公園(便所等) 15施設	1986~ 2010	12%~ 90%	179		2020年 小鈴谷 +6.3㎡ ★	185	→		179	→		179
農業管理センター	1977	67%	782		用途廃止 ※有効活用	0			0	★		0
小倉排水機場	2011	10%	175	→		175	→		175	→		175
公衆トイレ 9施設	1989~ 2016	2%~ 77%	182	→		183	★耐用年限到達施設の 建替更新	同規模	180	耐用年限到達施設の 建替更新	同規模	180
倉庫及び車庫	1969	107%	313	★2018年解体		0	→		0	→		0
一般廃棄物最終処分場 (管理棟)	1991	58%	129			129	→		129	★ →		129
その他計	79施設		8,979			5,905			4,816			4,518
			100%			66%			54%			50%

展望台(大曾公園、みたけ公園、桧原公園、城山公園)については、工作物のため延床面積には含まない。

総計		前 期(2018~2024)			中 期(2025~2034)			後 期(2035~2054)			
		延床面積			延床面積			延床面積			
公共施設 総量	147施設	213,589			208,575			195,852			167,174
		100%			98%			92%			78%

Ⅸ アクションプラン実施による更新費用の試算



※市庁舎については、2018年3月現在の想定事業費を計上
資料：総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」より作成

アクションプラン実施による更新費用の試算



- アクションプランを実行した場合の将来更新費用は、37年間で323億円、単年度平均で8.7億円の減が見込まれる。
- 前期7年間における将来更新費用は、単年度平均22.5億円の減が見込まれる。

X アクションプランの推進にあたって

- 総合計画の前期計画終了時、及びアクションプランの前期・中期・後期の終了時点において、縮減目標の達成度とその時点での地域人口及び人口構成の傾向を確認し、これに併せて次期計画内容と縮減目標を見直す。
- 進捗状況については、総合計画の実行計画にて進行管理を行っていく。
- 計画推進にあたっては、厳しい財政状況を考慮し、国・県の補助や起債を最大限活用していくとともに、民間の柔軟な発想や財源の活用、効率的な修繕の実施等、一般財源の負担軽減を図っていく。
- 施設の複合化や統合、廃止にあたっては、利用者をはじめ地域住民や関係団体等へ説明し、理解と協力を得られるよう努める。また、人口が減少する地域については、地域活性化の核となる施設であることを踏まえて整備を図っていく。
- 用途廃止後の施設については、民間売却、貸付等の活用を積極的に行い、収入増加に努める。



XI 參考資料

策定に係る経過等

庁
内
組
織

市
議
会

1. 公共施設マネジメント推進プロジェクトチーム会議

開催経過

日付	回数	内容	構成課室	
平成28年12月8日	第1回	施設更新量の縮減目標値について	総務課	都市計画課
平成29年1月18日	第2回	公共施設整備・再編の取組パターンについて 施設個別再編プラン(案)について	安全協働課 こども課 商工観光課	消防本部総務課 学校教育課 生涯学習スポーツ課
2月21日	第3回	アクションプランの方向確認について アクションプランとりまとめについて	とこなめ陶の森 農業水産課	学校給食共同調理場 (事務局)企画課

2. 行政改革推進本部

開催経過

日付	回数	内容
平成29年5月23日 ~9月12日	計15回	公共施設アクションプランについて

3. 公共施設あり方検討特別委員会

開催経過

日付	回数	内容
平成29年9月26日	計5回	公共施設アクションプラン概要について
10月25日		市全体で利用する施設の取組方針について
11月24日		市全体で利用する施設の取組方針について 公営住宅、その他施設の取組方針について
12月20日		地域で利用する施設の取組方針について
平成30年1月25日		まとめ



4. パブリックコメント

- 募集期間：平成30年1月26日～2月23日
- 市民周知：市ホームページ及び広報とこなめ2月号に掲載
- 資料閲覧：市ホームページ、企画課、青海公民館、南陵公民館、図書館、文化会館、体育館
- 提出方法：郵送、FAX、メールまたは持参
- 意見総数：1名（3件）及び1団体（4,528名の署名）
- 結果周知：意見に対する市の考え方について、広報とこなめ5月号及び市ホームページに掲載

常滑市公共施設アクションプラン

平成30年3月

編集：常滑市企画部企画課

〒479-8610 愛知県常滑市新開町4丁目

TEL：0569-35-5111

FAX：0569-35-4329

URL：http://www.city.tokoname.aichi.jp/

E-mail：kikaku@city.tokoname.lg.jp